

平成 29 年度事業計画

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

基本方針

平成 28 年度は事業収支の大幅な赤字が見込まれるため、29 年度は赤字削減を重点に事業を進めて行く。職員の理解を得ながら、環境省、国立環境研究所からの従来からの業務に加え、新規請負・委託事業を獲得する。国立環境研究所からの請負事業については、高い専門性や技術、経験の豊富さが求められることから、引き続き研究者と連絡を密にとり、そのニーズに応える必要があるが、他の業務にも柔軟に対応するためジョブローテーションの考え方を取り入れ、新規事業の獲得に努力する。

東京事務所では、グローバルネットの発行、他団体の事務局支援などの公益事業を主に実施しているが、収支バランスを再考し可能な限り経費を削減し、ケースによっては事務局活動から撤退することも検討する。

IPCC 関連では、すでに第 6 次評価報告書 (AR6) に向けて執筆者のノミネーションや各種関連会合がスタートしている。平成 29 年度もこれらの活動をサポート、普及啓発する IPCC 国内支援事業の獲得を目指す。GOSAT の広報業務については、今後も同種衛星の打ち上げが予定されていることから、広く国民への普及・理解を求められており、平成 29 年度も関連業務については是非獲得することを目指していきたい。